

太平洋島嶼地域連合の機能と課題に関する研究： カリブ海島嶼地域連合との比較分析

野原，稔和

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

68

(開始ページ / Start Page)

55

(終了ページ / End Page)

70

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007877>

太平洋島嶼地域連合の機能と課題に関する研究

— カリブ海島嶼地域連合との比較分析 —

Functions and Issues of Regional Association in the Pacific Islands

— Comparative Analyses with Regional Association in the Caribbean —

法政大学 大学院紀要 第68号抜刷

2012年3月

野原 稔 和

太平洋島嶼地域連合の機能と課題に関する研究 —カリブ海島嶼地域連合との比較分析—

Functions and Issues of Regional Association in the Pacific Islands — Comparative Analyses with Regional Association in the Caribbean —

政策科学研究科 政策科学専攻

博士後期課程3年 野原 稔 和

Abstract

The goal of this paper is to reveal the functions and issues of a regional association in the Pacific Islands (Pacific Islands Forum: PIF) to achieve economic independence of its member countries through viewpoints of the economy of scales. To achieve the goal, it is important to compare the roles of PIF with those in the Caribbean. Caribbean Community (CARICOM) was selected because PIF is seeking for establishment of Pacific Single Market and Economy (PSME) modeling CARICOM. Comparative analysis of both PIF and CARICOM was conducted through careful research and review of aid transitions received by the member countries as well as interviews with responsible government officials of four PIF and three CARICOM member countries.

It made clear through this research that both regional associations were economically ineffective due to insufficient regional trade activities and provisions of goods and services. However, collective bargaining against developed countries and in international communities was recognized as effective actions in both PIF and CARICOM. It seems that these regional associations have mainly and effectively functioned not economically but politically against developed countries and in international communities.

When each country in PIF and CARICOM is categorized based on its dependency on foreign aids, the countries that are dependent on foreign aids tend to view the regional associations as areas to emphasize their common interests. However, those that are not dependent on foreign aids show their dissatisfaction in terms of policy implementation by each country due to their different economic goals and disparities. It seems that there are subtle gaps of effectiveness in both regional associations.

By recognizing the above functions and issues of PIF and CARICOM, this paper concludes that it is important to consider the expansion of regional trade and the fulfillment of economic functions to achieve economic independence of PIF member countries.

1. 研究の課題と調査方法

1. 研究の課題

本研究の課題は、規模の経済の観点から、カリブ海島嶼地域連合の役割と比較することによって、太平洋島嶼地域連合加盟国が経済自立を達成するための機能と課題を明らかにすることである。

過去数年間、太平洋に存在する小規模島嶼国の経済自立について研究を重ねている。筆者が考えている経済自立とは、経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD-DAC) 援助受入国リストから卒業し、独自の経済政策を展開できる経済レベルである。現在、多くの途上国が援助を受け取っている。その見返りとして、国際場裡等において途上国は先進国の立場を支援するという行動をとっている。特に、多くの援助を受領している太平

洋島嶼国は、援助拠出国の立場を国際機関等にて顕著に支持している¹。しかしながら、多くの文献資料²を研究し、調査を繰り返してきた過程で、規模の経済の観点から小規模島嶼国が単独で経済自立を果たすのは難しいのではないかとこの考えに到達した。確かに、原油のような天然資源を保有していたり、経済大国と近接し多くの観光客を呼び込んで経済自立を果たしてきた島嶼国は存在する。しかしながら、天然資源をほとんど保有せず、経済大国との地理的な遠隔性を持っている島嶼国の経済自立はかなり難しいように思える。そこで、規模の経済の観点に基づき、太平洋島嶼地域連合全体としての島嶼国経済の分析を行ない、太平洋島嶼地域連合の機能と課題を明らかにする必要があると考えた。また、太平洋島嶼国の地域連合である太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum: PIF）は、カリブ海島嶼地域に既に存在するカリブ共同体（Caribbean Community: CARICOM）をモデルとして太平洋単一市場・経済（Pacific Single Market and Economy: PSME）の構築を考えている³。そこで、PIFとCARICOMを比較研究することも重要であると考え、本研究を開始した。

太平洋及びカリブ海島嶼地域における地域連合についての文献は既に存在する。今井（1990）は当該地域の共通点として、経済規模の小ささと貿易（特に輸入）依存度が著しく高い経済的従属性の問題を指摘した。佐藤（1997）は島嶼国のような最小国家の特徴は、周辺化や衛星化され政治経済的な対外従属を維持していることであると論じている。松本（2005）は島嶼国による統合スコープを拡大するための要因として、地域連合の体系にサブリージョナルな機構のレジームを重層的に組込むことの重要性を掲げた。Briguglio et al.（2005）は小国の一人当たりGDPが経済的脆弱性よりも、マクロ経済的安定性・ミクロ経済的市場効率性・ガバナンス・社会的統合という経済的弾力性に関係すると論じている。また、Powell（2005）は収斂理論（convergence theory）の観点から統合は経済開発と制度開発が発達した段階でのみ成功するとし、太平洋における島嶼国の制度統合はリーダーシップと政治的エネルギーを非効率的に消費しているために無駄な努力になってしまうと論じている。しかしながら、カリブ海島嶼地域連合と比較しながら、太平洋島嶼地域連合の機能と課題について研究したものは未だにない。

なお、カリブ海島嶼地域と比較しながら太平洋島嶼地域連合の機能と課題を解明する最大の理由は、経済的な小規模性や経済大国への地理的遠隔性という不利な点を有する島嶼地域連合が島嶼地域全体にもたらす利益を分析することによって、太平洋島嶼国の経済自立過程を研究するという筆者の研究の一環として本研究の課題設定に最適な事例であると考えられるからである。

2. 研究の方法

上述した研究の課題を整理・考察するために、統計資料を通したマクロ的かつ関係者へのインタビューを通したミクロ的な視点を主題化しなければならない。そこでまず、太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国への支援国別援助額の変遷（付表1）と太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国の国家歳入における援助割合の変遷（付表2）を明らかにするための調査を行った。支援国別援助額は、島嶼国ごとの支援国による援助額を明らかにすることにより、各支援国による各島嶼国への援助の力の入れ具合を明確にすることができる。なお、国家歳入における援助割合の変遷は、各島嶼国の援助依存度を明らかにすることにより、当該国の経済的自立性を比較するために活用する。

また、2010年7-8月に太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国の政府関係者に対するインタビューを試みた（付表3）。インタビュー対象国は、パラオ共和国・マーシャル諸島共和国・フィジー諸島共和国・サモア独立国・ジャマイカ・ハイチ共和国・ドミニカ共和国の計7ヶ国である。インタビュー調査はインフォーマントの訪日時に対面形式で行った。なお、当該国への主要質問事項は、(1) 経済情勢、(2) 他国との関係、(3) 地域連合のメリットとデメリットである。それぞれの国のインフォーマントは各国の政治・経済に長年にわたって携わっており、本研究にとって重要な人物であると考え、他国との政治的な問題についてもコメントをしてい

1 Island Times. 2011. "Palau Tops in Supporting U.S. at United Nations." May 12. を参照。

2 例えば、Lewis (1954)、Sen (1999) 等の開発経済の本流では経済規模の大きな途上国における研究がなされており、経済規模が小さく経済大国からの地理的遠隔性を持った途上国の情勢に当てはめることが難しい。

3 Scollary and Stephenson (2010) を参照。

る場合があるので氏名または地位の公表については差し控える。なお、調査方法は以下の通りである。まず、質問内容の誤解を避けるために、インタビューを実際に行う約1週間前にEメールにてインフォーマントに対して主要質問事項を送付した。ヒヤリング当日は、許可が下りずに実施することができなかったケースも存在するが、インフォーマントの了解を得て録音を行った。主要質問事項に沿って質問をするフォーマル形式を試みたが、発言内容によっては、特定のテーマについて筆者から積極的に特定の質問をする場合も存在した。インタビュー終了後には録音（またはインタビュー内容のノート記録）内容のテープ起こしを行い、その内容を各インフォーマントに送付して確認を依頼した。こうした経緯を通じて、ある程度のデータの信頼性は確保できたと判断できるだろう（佐藤, 2006）。その後、これら太平洋4ヶ国及びカリブ海3ヶ国の政府関係者へのインタビュー・データを分析・評価した。

上記のようにして入手されたデータに基づき、以下では具体的な分析を試みるが、まず事態の推移を外観することから始めることとする。問題の概略を把握した上で、カリブ海島嶼地域連合と比較・検討しながら太平洋島嶼地域連合の機能と課題を明らかにする。そこでまず第二節にて、太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合の推移を概観する。次に、第三節にて統計資料及びインタビュー・データから得られた当該島嶼地域における地域連合の機能と課題を考察する。第四節は、それらを踏まえ、太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合の機能と課題を整理し、筆者が定義する経済自立に向けて求められている改変を明らかにし、結論とする。

II. 太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合

1. 太平洋島嶼地域における地域連合

太平洋島嶼地域における代表的な地域連合は、太平洋諸島フォーラム（PIF）である。PIFは1971年に南太平洋島嶼国によって形成された南太平洋委員会（South Pacific Forum）を起源とする。2000年には、参加国の地理的条件を反映するためにPIFへと改称し、現在、事務局をフィジーにおき、太平洋地域の16ヶ国・地域（豪州とニュージーランド（ANZ）を含む）をメンバーとして有している。その主な目的は政治的な連合であるが、開発・漁業・医療・教育等とその活動内容は多岐にわたっている。また、欧米・東アジア等の国々との大臣級の会合も開催している。

PIFは2005年に、域内の更なる協力と統合の枠組みを通して太平洋島嶼国が直面する経済的な小規模性や経済大国との地理的遠隔性のようなユニークな局面に対処するために、新しく革新的なアプローチを提案する太平洋計画（Pacific Plan）という10ヶ年計画を作り上げた。太平洋計画は、生活水準の向上と様々な機会へのアクセスの増加等を可能とするために、地域主義を通じた経済成長・持続可能な開発・良い統治・安全保障という4つの柱を形成している。また、労働者の自由な移動の可能性を考慮することやANZとの経済協力を促進すること等により、域内の貿易及びサービスと経済協力の包括的な枠組み合意に向けての行動を長期的な目標として定めた。

太平洋計画の事前調査において発行された「太平洋計画背景報告書（Pacific Plan Background Paper）」によると、太平洋計画の目的は地域で協力・共有することによって、最も利益を得ることができる分野を探すことであった（Pacific Islands Forum Secretariat, 2005a）。太平洋島嶼地域は地域協力と統合を強化することによって、多くの分野を向上することを目指そうとしていると解釈できる。そこで、孤立による不経済を避けるために、効果的に国家主権を強化しながら、地域が主導して持続可能な経済を可能にしようとし、4つの柱の中でも特に経済成長と良い統治の構築が重要であると認識している。そして、ANZとのパートナーシップを重視し、様々なアプローチと地域同盟の適切性を考慮している。スレード（Slade）PIF事務局長は貿易の自由化は低速であるが漁業・海運・会計監査・オンブズマンサービスにおける地域協力は強化されている（Pacific Islands Forum Secretariat, 2010）と評価するが、Powell（2005）が指摘するように、現在、太平洋島嶼地域は地域としての制度の統合準備を整えきれていない。「太平洋計画年次向上報告書（Pacific Plan Annual Progress Report）」によると、太平洋計画の第1の柱である経済成長を促す域内貿易合意の達成にもほど遠いというのが現状である（Pacific Islands Forum Secretariat, 2007）。

現在、PIF は太平洋単一市場・経済（PSME）の構築を考えているが、その地理的分散性から輸送と通信という太平洋域内貿易にとっての大きなハードルを抱えているために、PSME の経済効果は全体的にあまりあがらないと予想されている。しかしながら、Scollay and Stephenson（2010）はその小規模性と能力制限に対処するために、資源の節約と地域共同物品購入を実施することにより利益が見込まれると考えており、将来的には通貨統合とマクロ経済調整が可能となると報告している。

太平洋島嶼地域における地域連合はすでに存在するが、域内の協力と統合を促すような更に発展した経済段階へのプロセスを遂行している状態にあるというのが現状であり、PSME を構築しようとする段階には未だに至っていないと考えられる。

2. カリブ海島嶼地域における地域連合

カリブ海島嶼地域にはカリブ共同体（CARICOM）が主要な地域連合として存在する。CARICOM の起源は 1958 年に設立された西インド連邦（West Indies Federation）である。西インド連邦は、カリブ海島嶼地域における政治統合を目的とした 1956 年の英領カリブ連邦法（British Caribbean Federation Act of 1956）に基づいて構築された。しかしながら、その目的はジャマイカやトリニダード・トバゴによる連邦離脱・独立によって達成することが不可能となり、西インド連邦は 1962 年に解体された。その後の 1965 年に、カリブ自由貿易連合（Caribbean Free Trade Association: CARIFTA）が設立された。CARIFTA の目的は域内の均衡開発を助長することであり、域内貿易の増加・輸出品の多様性を含む貿易の多様化・貿易障壁の撤廃を含む貿易の自由化・中小企業保護のための規則策定を含む公正な競争の保証を目指したものである。また、自由貿易を促進するために、自由貿易の利益の平等分配と域内途上国の産業開発を試みた。そして、域内途上国の開発のために、域内途上国において重要なココナッツ産業の開発・農業産品の合理化（暫定的には域内途上国の重視する特定の農業産品市場の成長を促す）・域内途上国の歳入に重要な特定産品の関税を撤廃するための長い交渉期間の設定を行った。しかしながら、CARIFTA は労働者と資本の自由な移動と農業・工業・域外共通経済政策の調整を行うことができなかった。その後、カリブ海島嶼地域において自由貿易を超越する共通市場を望む論理が広まり、1973 年に CARICOM が形成された。CARICOM は現在、事務局をガイアナにおき、カリブ海地域の 15 ヶ国・地域をメンバーとして有している。その主な目的は、国際的に競争力のある産品を生産し、サービスを提供する基礎となる要因の自由な移動を促進する単一市場・経済への移行である。

佐藤（1997）は、以前のカリブ海島嶼地域はヨーロッパに輸出される商品作物の生産地で、ヨーロッパとアフリカの結節点であり、「最初の周辺」（佐藤，1997 p.327）であったと論じている。そのため、ヨーロッパ（特に英国）はカリブ海島嶼地域を重視し、カリブ海島嶼地域もその政治・経済をヨーロッパに大きく依存した。そして、今井が「英国の EC 加盟により、CARICOM 諸国・非独立地域と英国との経済関係はかなりの打撃を被ることが予想され、それを前提とした上で、英連邦カリブ地域の域内協力をより強化する組織作りがめざされたのである」（今井，1990 p.293）と述べているように、カリブ海島嶼地域は域内組織の突如とした空洞化を阻止するために地域連合の形成を考えなければならない状態に陥り、自ら地域連合を形成したと考えられる。このようにカリブ海島嶼地域において地域連合が形成された背景には、脱植民地化と非常に強い政治的要素があると言っても過言ではない。

現在、CARICOM では、その関係組織である東カリブ諸国機構（Organization of Eastern Caribbean States: OECS）において東カリブドル（East Caribbean Dollar）という共通通貨が流通している。松本（2005）によると共通通貨の流通の要因は植民地時代以来、効率的に貨幣を供給する必要性があったことであると指摘されている。また、1983 年には東カリブ中央銀行（East Caribbean Central Bank）を開設し、域内の共通通貨政策を実施・監督している。Scollay and Stephenson（2010）によると、東カリブドル及び東カリブ中央銀行の創設は、カリブ海島嶼地域における外国経済の影響に対する脆弱性を抑止するためであると指摘されている。

共通通貨の流通以外の単一市場・経済に向けた動きは、それほど大きくないというのが現状である。域内貿易障壁の撤廃は実施されているが、松本（2008）によると域内貿易自体はそれほど大きくない。また、Scollay and Stephenson（2010）によると労働者の域内自由移動については、現在、熟練労働者の域内移動が優先され、非熟練労働者の移動は未だに制限されている。なお、域外共通経済政策の調整にはかなりの時間がかかってお

り、合意に至ることができるかは不透明な状態である。このようにカリブ海島嶼地域は単一市場・経済を構築しようとしてはいるが、共通通貨の流通以外の項目の完全な実施には時間がかかるものと考えられる。

III. 太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合の機能と課題

1. 地域連合の機能

太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合の機能は、当該地域の類似的特徴から判断されると考える。筆者による島嶼国政府関係者へのインタビュー分析によると、(1) サービス部門が主な収入源、(2) 周辺島嶼国間の地域貿易は限定的、(3) 先進国に対する集団交渉能力を持つ地域連合は有効であるという3つの分析結果が両地域の類似的特徴として導き出された。

両島嶼地域におけるサービス部門（特に金融及び観光）は、国家財政の大きな収入源である。「ドミニカ共和国では、(国家) 歳入の60%以上がサービス産業からなる」(カッコ内引用者)とドミニカ共和国の政府関係者は述べ、パラオ・マーシャル・フィジーの政府関係者も経済を促進するために観光業を重視している旨を主張した。なお、松本は島嶼国において「観光業を柱とした経済発展をめざす国々(が)多い」(カッコ内引用者)(松本, 2005 p.153)と論じている。両島嶼地域では第一次・第二次産業よりも、サービス部門を中心とする第三次産業を発展させようとする傾向があると言える。これは、経済規模が小さいため、インフラをあまり必要としない分野を島嶼国が重視しているためであると考えられる。

周辺島嶼国間の地域貿易について、今井は「CARICOM 域内の貿易がある程度のシェアを占め……域内の貿易補完関係が徐々に育成されてきている」(傍点引用者)(今井, 1990 p.286)と述べているが、インタビューを行った7ヶ国全てのインフォーマントは周辺島嶼国間の地域貿易は限定的であると主張した。その理由として当該島嶼国はいずれも非産業小国であり、その経済規模は小さいということを指摘することができる。また、松本(2005)が述べるように CARICOM においては1980年代に輸入代替工業を目指した工業化政策が放棄され、域内貿易が行き詰まった。なお、「(太平洋島嶼国と)同じ木々や果物を生産している」(カッコ内引用者)とパラオ政府関係者が述べたように、先進国への輸出用第一次産品は砂糖・バナナ・コーヒー・海産物等に限定され、「加盟国の経済に与える域内貿易の影響は相対的に小さい」(松本, 2008 p.185)と判断できるであろう。

また、CARICOM 加盟申請中のドミニカ共和国の政府関係者以外の6ヶ国全てのインフォーマントは、先進国に対する集団交渉能力を持つ地域連合は有効であると指摘した。それぞれの島嶼国が国際社会において意見を主張しても大きな影響を与えることは難しいが、地域連合として集団化することによりパラオ政府関係者が述べたように「我々は集団的に(国際機関等において政治的な)強い発言力を持つことができる」(カッコ内引用者)と認識されているのである。例えば、国連における気候変動への対応やマグロの漁獲高の決定⁴のように、主に集団交渉能力によって島嶼国が地域連合から得てきた政治的な利益は大きい。

以上のように、太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域において、サービス部門によって占められる高い収入の割合と周辺島嶼国間の限定的な地域貿易という制限が経済的な類似的特徴として見いだされた。そのため、当該島嶼地域における地域連合は経済的ではなく、先進国に対する集団交渉能力を持つ地域連合は有効であると認識されているように主に政治的に機能してきたと考えられる。

2. 地域連合の課題

多くの文献を読む限り、太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合の課題は多く見受けられる。その代表的な例が、佐藤(1997)が述べるような旧宗主国との関係維持である。しかしながら、統計資料分析と筆者による島嶼国政府関係者へのインタビュー分析によると、「彼ら(南太平洋諸国)は、英国や仏国のような異なる国々のもとにあったため、我々とは分離している。我々は米国・日本・独国・西国に支配され

4 Pacific Islands Forum Fisheries Agency, <http://www.ffa.int> (June 6, 2011) を参照。

表 1 旧宗主国が援助額上位五ヶ国入りした年数
(1998—2007 年)

カリブ海島嶼国			太平洋島嶼国		
	旧宗主国	年数		旧宗主国	年数
1 セントルシア	英国	0	1 キリバス共和国	英国	0
2 トリニダード・トバゴ共和国	英国	2	2 ソロモン諸島	英国	0
3 セントクリストファー・ネイビス	英国	3	3 ツバル	英国	0
4 セントビンセントおよびグレナディーン諸島	英国	4	4 トンガ王国	英国	0
5 アンティグア・バーブーダ	英国	7	5 フィジー諸島共和国	英国	0
6 キューバ共和国	西国	9	6 バヌアツ共和国	英・仏	10
7 グレナダ	英国	7	7 ナウル共和国	豪・NZ・英	10
8 ジャマイカ	英国	10	8 サモア独立国	NZ	9
9 ドミニカ国	英国	7	9 パプアニューギニア独立国	豪州	10
10 ドミニカ共和国	西国	9	10 パラオ共和国	米国	10
11 ハイチ共和国	仏国	7	11 マーシャル諸島共和国	米国	10
12 バルバドス	英国	8	12 ミクロネシア連邦	米国	7

DACより作成。

注: 支出純額(net)ベース

1998-2000年のミクロネシア連邦における支援国別援助額は不明。

ていた」(カッコ内引用者)とパラオ政府関係者が述べ、「多分、異なる(歴史的・文化的な)背景が全てのカリブを統一するために作用してこなかった」(カッコ内引用者)とドミニカ共和国の政府関係者が旧宗主国との歴史的・文化的背景の違いを各島嶼国が持っている旨を述べたように、旧宗主国からの援助関係に違いが見られる。表1は付表1を基にして作成したものである。セントルシアを除くカリブ海島嶼国においては全体的に旧宗主国の直接的な影響をある程度受けていると見受けられる。しかしながら、太平洋島嶼国においては旧宗主国が豪州・ニュージーランド・米国のように域内大国である場合には援助額上位五ヶ国入りした年数は多いが、英仏のように域外にある場合(バヌアツを除く)には直接的な影響をほとんど受けていないと見受けられる。つまり、カリブ海島嶼地域では多くの国々が旧宗主国の直接的な影響をある程度受けている。しかしながら、太平洋島嶼地域において旧宗主国の直接的な影響を大きく受けている国々は、旧宗主国が域内大国である場合であると考えられる。これはフィジー政府関係者が「フィジーの場合、宗主国は英国であった。しかし、現在、我々は経済的に英国とは大きく結びついていない。……距離が近いこと、我々は(豪・NZとの)貿易関係を発展させた」(傍点・カッコ内引用者)と筆者のインタビューにて述べたように、旧宗主国の直接的な影響は太平洋島嶼地域では旧宗主国との距離に関係していると見受けられる。

また、太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国を次のように分類してみた。図1は付表2を基に作成した当該島嶼国における援助比率の変遷であるが、上の円を援助依存島嶼国そして下の円を非援助依存島嶼国として分けて分析を行った場合、筆者がインタビューを実施した対象国における地域連合の課題が顕著に表れた結果となった。援助依存島嶼国とは、国家歳入に占める援助比率が大きく乱高下している国々も見受けられるが、全体的に20-80%である島嶼国である。また、非援助依存島嶼国とは、その比率が全般的に20%以下で安定している島嶼国のことを指す。なお、筆者がインタビューを行ったパラオ・マーシャル・サモア・ハイチは上の円の援助依存島嶼国、フィジー・ジャマイカ・ドミニカ共和国は下の円の非援助依存島嶼国として分けられる。そして、その分析結果は(1)政策実施状況、(2)地域連合の有効性に対する認識の2つの要因に差が生じていると分類される。

援助依存島嶼国は自立を経済目標として掲げているが、その政策実施状況は実施途中または作成中であるというのが現状である。マーシャル政府関係者は「政治的独立を獲得以来、我々の目標は常に経済自立を達成することであった」と筆者のインタビューにおいて述べたが、資源がないために経済開発を実施するにあたり多くの困難に直面しているとパラオとハイチの政府関係者は経済開発の難しさについて言及した。太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国の共通点として今井(1990)が述べているように、経済規模が小さく、経済的従属性の問題を抱えているということである。しかしながら、非援助依存島嶼国は持続可能な成長を経済目標として掲げており、その政策実施状況はある程度実施済みでしかもある程度の成果を出している。特に「我々にはLook Northと呼ばれる政策がある。我々はその政策から大きな見返りを得ている」とフィジー政府関係者は述べ、ドミニカ共和国の政府関係者は「(フェルナンデス大統領は外国との経済合意を通して)ドミニカ国民の信頼性保持を実施した。それが経済危機から立ち直るのに大きな影響を及ぼした。そして、この信頼性が世界経済

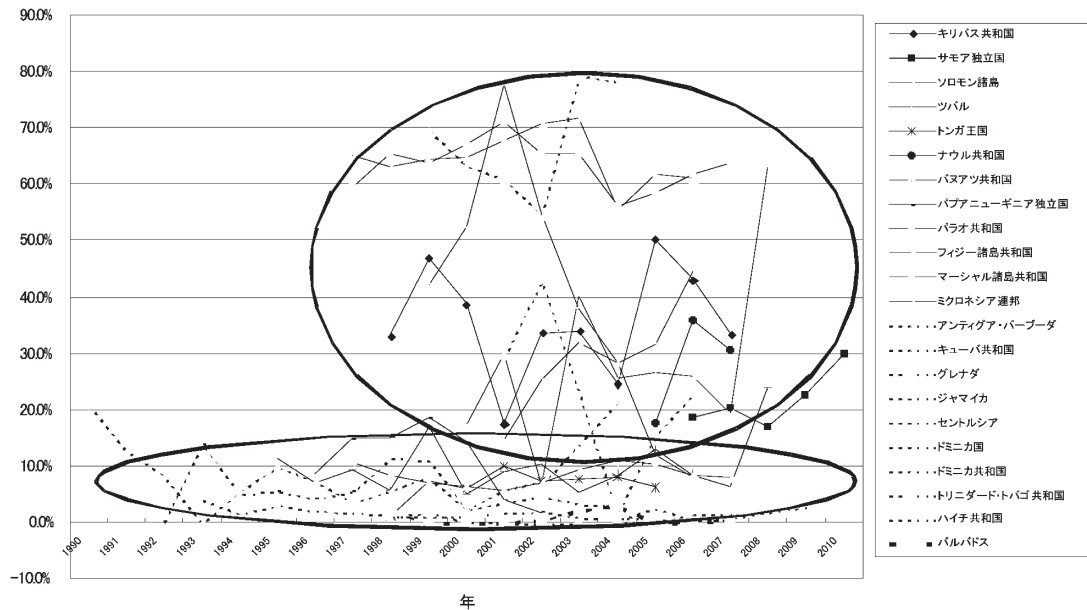


図1 太平洋及びカリブ海島嶼諸国の国家歳入における援助比率の変遷

危機の際にも継続的に建設業への多くの投資をもたらした」(カッコ内引用者)と述べた。また、ジャマイカ政府関係者は「長期経済目標において、ジャマイカは国営航空と砂糖会社を分割し、公共企業を合併・合理化し、説明責任と税制度プロセスを強化した」と述べた。城山(2007)が希少な資源を有効利用するために途上国の自助が求められると主張しているように、政治的なリーダーが先導することによる自発的な政策実施が経済状況に差を生んでいるのではないかと考えられる。

援助依存島嶼国は全体的に共通利益を強調する場として地域連合を認識している。「全ての国々が考えとモデルを共有し、課題について話し合う」ことができ、「集団的発議」を行うことができるとサモア政府関係者は筆者のインタビューにおいて述べた。援助依存島嶼国における地域連合の存在は肯定的にとらえられているということである。しかしながら、「(経済的な)不釣り合いはとても大きい」(カッコ内引用者)とフィジー政府関係者が述べ、ジャマイカ政府関係者が「メンバー間の政策(枠組み)実施の矛盾(が)ある」(カッコ内引用者)と述べたように⁵、非援助依存島嶼国は域内における経済的な不釣り合いにより各国の政策実施に差が生じていることに対して不満を持っており、地域連合の存在を否定的にとらえていることが明らかになった。援助依存島嶼国と非援助依存島嶼国では、地域連合の有効性に対する認識に差が存在すると見受けられる。

このように、旧宗主国との異なった歴史的・文化的背景を各島嶼国は持っており、政策実施状況と地域連合の有効性に対する認識において援助依存島嶼国と非援助依存島嶼国との間に微妙なずれが存在することが明らかになった。これらは地域連合の課題として認識されるべきであり、この微妙なずれに対処する政策を構築することが重要であると考えられる。

⁵ Scollay and Stephenson (2010)によると、フィジーによる域内輸出は太平洋島嶼域内輸出の70-95%を占め、パプア・ニュー・ギニアは他の全ての太平洋島嶼13ヶ国のGDPの合計よりも大きいGDPを持つ。また、松本(2005)によるとCARICOMは域内島嶼国を域内先進国と域内途上国に分け、当該途上国経済の発展への域内支援を実施することが試みられている。

IV. 結論

太平洋島嶼地域及びカリブ海島嶼地域における地域連合は、それぞれの特徴を持っている。太平洋島嶼地域連合では政治討議が中心的議題であり、カリブ海島嶼地域連合では域内共通関税や域内共通通貨等を通じた域内経済協力の促進が目的である。それぞれは様々な困難に直面しているが、カリブ海島嶼地域連合は政治的な論議よりも、域内の経済統合を促進しようとしている段階にある。

全般的に太平洋島嶼国では国家歳入における援助比率が高く、カリブ海島嶼国ではそれが低い。しかしながら、旧宗主国への援助依存度はカリブ海島嶼国では高く、太平洋島嶼国では旧宗主国が域内大国である限りにおいてその依存度が高いということが統計資料から明らかになった。また、非援助依存島嶼国のように総歳入における援助の割合が低い国は、固有の経済政策を立案・実施し、成果を出す能力とインセンティブを持つ国であり、その能力とインセンティブを有しない限り、有効な地域経済協力を構築することは難しいということもインタビュー分析から明らかになった。このことから、現在、太平洋島嶼地域は統一した経済政策を捻出するほどの政治的統一性を持っておらず、地域として独自の経済圏を構築する段階には至っていないという点が指摘できる。そのため、太平洋島嶼地域連合における機能は、問題毎に、先進諸国に対して主に経済的ではなく、集団交渉能力を持つことによって政治的に作用してきたことであると認識されているということが明らかになった。また、その課題は、援助依存島嶼国と非援助依存島嶼国の間に地域連合の有効性に対する認識において微妙なずれが存在するという点である。

これらの機能と課題を太平洋島嶼国の経済自立に向けて活用するには、以下の改変が太平洋島嶼地域連合に求められると考える。第一に、各国が商業として成り立つ多様な物品やサービスの質・量を確保し、貿易相手国を域内で多様化し、域内貿易を活性化することである。第二に、太平洋島嶼地域連合が政治だけではなく、経済的な機能を充実させることである。そのためには、例えばカリブ海島嶼地域連合が域内途上国を設置し、政治的貢献への見返りとして域内先進国が域内途上国を援助するというような、域内における経済的不均衡を解消（格差是正）することが重要である。このように、域内貿易を活性化し、域内経済格差を是正することにより、経済協力開発機構開発援助委員会（OECD-DAC）援助受入国リストから卒業し、独自の経済政策を展開できる経済レベルを目指すことができるようになるのではないかと考える。

現在、太平洋島嶼国では経済的な格差が見られる。しかしながら、今後、太平洋島嶼地域連合における経済的不均衡という課題を克服し、政治だけではなく地域連合における経済的な機能の充実に向けた研究を行い、太平洋島嶼地域連合加盟国の経済自立に向けての地域連合の果たす役割について更に追求していきたいと考える。

参考文献

- 今井圭子 1990 年「ミニ・ステートにおける集团的自立の模索：域内経済協力に関する南太平洋とカリブ地域の比較」三輪公忠・西野照太郎『オセアニア島嶼国と大国』東京：彩流社：273-304。
- A. ガーシェンクロン（著）絵所秀紀・雨宮昭彦・峯陽一・鈴木義一（訳）2005 年『後発工業国の経済史：キヤッチアップ型工業化論』東京：ミネルバ書房。
- J.M. ケインズ（著）間宮陽介（訳）2008 年 a『雇用，利子および貨幣の一般理論（上）』東京：岩波書店。
- 2008 年 b『雇用，利子および貨幣の一般理論（下）』東京：岩波書店。
- 佐藤郁哉 2006 年『フィールドワーク増訂版：書を持って街へ出よう』東京：新曜社。
- 佐藤幸男 1997 年「近代世界システムと島嶼国・地域の問題群：マイクロステートのポリティカル・エコノミー」塩田光喜『海洋島嶼国家の原像と変貌』東京：アジア経済研究所：325-373。
- 城山英明 2007 年『行政学叢書 7 国際援助行政』東京：東京大学出版会。
- ラグナー・ヌルクセ（著）土屋六郎（訳）1973 年『後進諸国の資本形成（改訂版）』東京：巖松堂出版。
- 松本八重子 2005 年『地域経済統合と重層的ガバナンス：ラテンアメリカ、カリブの事例を中心に』東京：中

- 中央公論事業出版。
- 2008 年『異文化理解講座 8 現在中米・カリブを読む：政治・経済・国際関係』東京：山川出版社。
- W.W. ロストウ（著）木村健康・久保まち子・村上泰亮（訳）1974 年『増補・経済成長の諸段階』東京：ダイヤモンド社。
- Basra, Hardeep. 2008. “WTO Accession: Lessons for the Bahamas.” *Journal of Eastern Caribbean Studies*, Vol.33, No.3: 24-52.
- Briguglio, Lino, Gordon Cordina, Nadia Farrugia, Stephanie Vella. 2005. “Conceptualising and Measuring Economic Resilience.” Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 26-49.
- Chand, Satish. 2005. “Pacific Island Regional Integration and Governance: An Overview.” Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 1-6.
- Duncan, Ron. 2005. “A Common Currency for the Pacific Island Economies?” Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 105-118.
- Griffith, Winston H. 1994. “Appropriate Economic Theory for the Caribbean.” Hilbourne A. Watson. *The Caribbean in the Global Political Economy*, Colorado: Lynne Rienner Publishers, Inc.: 31-48.
- Hoff, Karla and Joseph E. Stiglitz. 2000. “Modern Economic Theory and Development” Gerald M. Meier and Joseph E. Stiglitz, *Frontiers of Development Economics – The Future in Perspective*, Oxford: Oxford University Press.
- Larmour, Peter. 2005. *Foreign Flowers: Institutional Transfer and Good Governance in the Pacific Islands*. Honolulu: University of Hawai’i Press.
- Lewis, W. Arthur. 1954. “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour.” *The Manchester School*. Volume 22. Issue 2: 139-191.
- North, Douglass C. 1990. *Institutions, institutional change and economic performance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Monge-Roffarello, Luca, Michael Swidinsky, David Vanzetti. 2005. “Sink or Swim? Assessing the Impact of Agricultural Trade Liberalisation on Small Island Developing States.” Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 50-83.
- Pacific Islands Forum Secretariat. 2004. “Background Paper 6: The Eminent Persons’ Group Review of the Pacific Islands Forum.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 29, 2010).
- 2005a. “Background Paper 1: Pacific Plan Task Force Terms of Reference.” Pacific Islands Forum. <http://www.forumsec.org.fj> (June 29, 2010).
- 2005b. “Background Paper 3, Pacific Regional Digital Strategy.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 29, 2010).
- 2005c. “Background Paper 4: Pacific Plan Communications Strategy.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 29, 2010).
- 2005d. “Background Paper 5: Toward a New Pacific Regionalism Executive Summary.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 29, 2010).
- 2005e. “The Pacific Plan: For Strengthening Regional Cooperation and Integration.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 28, 2010).
- 2007. “Pacific Plan Annual Progress Report.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 28, 2010).
- 2008. “Pacific Plan Annual Progress Report.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 28, 2010).
- 2009. “Pacific Plan Annual Progress Report.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (June 28, 2010).
- 2010. “Pacific Plan successes and challenges.” Pacific Islands Forum, <http://www.forumsec.org.fj> (July 14,

2010).

- Parris, Hannah R., Quentin Grafton. 2005. "Fishing for a Future." Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 148-164.
- Powell, Philip T. 2005. "Too Young to Marry: Economic Convergence and the Case against the Integration of Pacific States." Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 218-239.
- Scollay, Robert. 2005. "Deeper Integration with Australia and New Zealand? Potential Gains for Pacific Island Countries." Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 132-147.
- Scollay, Robert, Sherry Stephenson. 2010. *Pre-Feasibility Study: A Pacific Single Market and Economy (PSME)*. London: Commonwealth Secretariat.
- Sen, Amartya. 1999. *Development As Freedom*, Oxford: Oxford University Press.
- Titelman, Daniel. 2006. "Subregional Financial Cooperation: The Experiences of Latin America and the Caribbean." Hose Antonio Ocampo. *Regional Financial Cooperation*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press: 200-226.
- Winters, L. Alan. 2005. "Policy Challenges for Small Economics in a Globalising World." Satish Chand ed. *Pacific Islands Regional Integration and Governance*, Canberra: Asia Pacific Press: 7-25.

(支出純額(not)ベース、単位:万米ドル)

外務省国際協力局(編)、208、『政府開発援助(OOA)国別データブック』
外務省国際協力局(編)、209、『政府開発援助(OOA)国別データブック』
外務省国際協力局(編)、209、『政府開発援助(OOA)国別データブック』

(注)

欧州委員会	世界貿易機構
A08 アジア開発銀行	UNDP 国連開発計画
C08 カブ開発銀行	UNFPA 国連人口基金
GEF 地球環境基金	UNICEF 国連児童基金
GRATM エイズ感染マリアン	UNTA 国連アフガニスタン
DA 国際開発協力機構	NZ ナービー・グループ
DAI 国際開発株式会社	WFP 世界食糧計画

太平洋島嶼国		2023年		2024年		2025年		2026年		2027年	
		総額(1,837)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)
1	キリバス共和国	豪(603)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
2	ソロモン諸島	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
3	ツバル	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
4	トンガ王国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
5	バヌアツ共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
6	ファンuat共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
7	ナウル共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
8	サモア独立国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
9	バヌアツ共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
10	バヌアツ共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
11	マーシャル諸島共和国	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)
12	ミクロネシア連邦	豪(630)	NZ(613)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)	欧(234)	豪(543)

カバ海島嶼国		2023年		2024年		2025年		2026年		2027年	
		総額(1,837)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)	総額(1,689)
1	アンティグア・バーブーダ	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
2	キューバ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
3	グレンダ	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
4	ジャマイカ	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
5	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
6	セントクリストファー・ネイビス	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
7	セントルシア	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
8	トリニダード	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
9	トリニダード・トバゴ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
10	ハイチ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
11	ハイチ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
12	ハイチ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)
13	ハイチ共和国	豪(630)	日本(370)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)	欧(73)	豪(543)

付表2 太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国の国家歳入における援助割合の変遷

太平洋島嶼国		計算通貨																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1	キリバス共和国	豪ドル	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助)	総歳入 (援助

(注) 毎国にて計算されている額は、国庫として計算。
1米ドル＝1.16豪ドル、1米ドル＝1.08フィジードル、1米ドル＝2.7重メソバドル、1米ドル＝1キヌーババドルにて計算。

[illegible]

出所) "A Clash of Seditious Currents of Fictive & Barbed" http://www.dogpenn.com/oldblog/pn_01_2020,
 "Aunt Edith's Color 2017" <http://www.pn.com> on Jan. 2017
 "Caliban Community, Society" <http://www.caliban.org/> on May 13, 2020

(出所) "A Glass of Statistics: Government of Artisan & Barbary" <<http://www.glass.gov.v3/fishery>> on June 23 2010

² "Anuario Estadístico de Cuba 2007" <http://www.cenac.cu>, on June 24, 2010.

[illegible]

Caribbean Community Secretariat. <http://www.caricomall.org/>, on May 13, 2007.

"Economic Data Bank of Jamaica" <<http://www.baj.org.jm>> on June 19, 2010.

²Granada Economic and Fiscal Summary, <http://www.gugapb.org> on June 23, 2010.

Visit American and Caribbean Macro Watch Data Tool: <http://www.aicdn.org>

[illegible]

Nature's Edge, Inc. <<http://www.naturesedge.com>> on May 13, 2010

Pacific Regional Information Systems." <http://www.pacit-prism.org> on May 1, 2010.

"St. Louis Statistics." <http://www.stlstats.com/>, on June 23, 2010.

²⁰ Available at: <http://www.Chicago.2006.Convention.org/Us/OfDomesticAttorneys/Attorneys.html>.

Downloaded At: 11:53 11 September 2009

付表3 太平洋島嶼国及びカリブ海島嶼国関係者へのインタビュー内容

	パラオ共和国	マーシャル諸島共和国	フィジー諸島共和国	サモア独立国
経済情勢	・パラオの経済的目標は、最終的に自立することである。つまり、税制度によって民間部門を機能させる経済である。 ・パラオ経済は、米国支援ととても小さい自己生産経済であると言うことができる。 ・我々は資源を持っていないため、経済開発はパラオにとってとても難しい。 ・現在の我々の政策は、観光業を開発することである。持続可能な開発・環境に優しい・持続可能な観光業である。 ・資源の枯渇を防ぐために、我々は独自の農業開発・養殖業開発・漁業開発を行わなければならない。	・政治的独立を獲得以来、我々の目標は常に経済自立を達成することであった。 ・国の小規模性により、いくつかの困難がある。それは巨大市場からの遠隔性、天然資源と人的資源の不足である。 ・観光業のように、経済自立を達成するためにいくつかの部門を開発するための強力な努力がある。道路・電力・海運・通信のように、政府側からの努力はこれらの産業を支援するインフラを構築・強化することであった。インフラを支援することは経済の優先目標を開発するために必要とされると強く信じる。	・フィジーにとって最も重要な目標は、輸出貿易の増加と国連ミレニアム(開発)目標に貢献する国内の持続可能な開発である。 ・フィジーは、外国への物品輸出貿易に大きく依存している国である。 ・経済計画と政策は、農産物加工を促すことである。 ・我々は観光業を促進する。 ・政策は輸入代替と良質な輸入産品のために開発される。	・民間部門にとって経済的に都合が良くなる方法を我々は考えている。法律のような規則の枠組みを供給する際に民間部門と話し合うとき、政府は柔軟になる。 ・国によって異なる習慣や貿易協定があるために、それらと融合する方法を探して政府が介入する必要がある。そのため、我々は国民が従うようにそれらを更に柔軟に更に簡潔にしなければならない。そうすることにより、我々の産品が外部によって簡単に受け入れられるようになる。我々の産品を簡単に他国に輸出できるようにするために、二国間合意や協議を行う。
他国との関係	・自由連合盟約に沿って、彼ら(米国)は我々に経済援助を提供するだけである。 ・パラオはほとんど全ての食料を(米国から)輸入している。全てであると考え。ほとんど全てが米国から輸入されている。 ・彼ら(南太平洋諸国)は、英国や仏国のような異なる国々のもとにあったため、我々とは分離している。我々は米国・日本・独国・西国に支配されていた。 ・(太平洋島嶼国が)小国であるため、我々は(太平洋島嶼国と)経済関係を持っていない。輸出入はない。 ・(太平洋島嶼国と)同じ木々や果物を生産している。	・米国からの支援は最大である。 ・更なる支援を受ける強力な努力の一つは、クワジャレン環境における研究目的である。これは、米国と継続的に働く分野の一つである。 ・米国に対してとても悪い貿易収支を持っている。我々は食料品の90%近くを輸入している。 ・他の太平洋島嶼国との経済関係は、更に開発できた分野である。更に広く関わりたいことは、他の太平洋島嶼国との貿易品である。 ・米国とは、信託統治領からの歴史的な絆があると思う。我々は、貿易に関して米国を第一に考える傾向がある。	・フィジーの場合、宗主国は英国であった。しかし、現在、我々は経済的に英国とは大きく結びついていない。 ・距離が近いので、我々は(豪・NZとの)貿易関係を発展させた。 ・豪・NZを除く太平洋14カ国(PICTA)は、2,500万フィジードルの域内貿易を行っている。その貿易のほとんど60%は、現在、フィジーによって支配されている。我々は太平洋島嶼国において最大の貿易国である。	・(植民地の関係にあった)NZはトップドナー国である。 ・現在までに、二国間関係において、NZは貿易の多く(の分野)でとても重要な役割を担っている。 ・太平洋内の貿易は実施されている。しかし、多くの貿易があるとは思えない。我々はフィジーから食料品(加工食料品)や衣料を購入する。クック諸島から衣料を買っている。貿易は存在する。サモアからの輸出は主に西洋への手芸品である。我々は米領サモアに魚を輸出する。
地域連合のメリットとデメリット	・我々は異なる経済状況にある。フィジーやPNGは、我々よりもかなり開発されている。彼らは資源を保有している。 ・太平洋の人々が一つのグループになることは、メリットである。我々は集団的に(国際機関等において政治的な)強い発言力を持つことができる。	・事実として、我々は大国の大量生産産業と同じレベルで生産する市場と能力を欠如している。それらが不利な点であると思う。 ・PFとして一緒にすることによって、我々は更に大きな主張を形成することができる。	・同盟は政治的に有利である。 ・PFにおける経済的な不釣り合いのために、我々はASEAN・日本のような域外に目を向けている。我々にはLook North政策と呼ばれる政策がある。我々はその政策から大きな見返りを得ている ・グループとして運営されることはほとんど無い。 ・(経済的な)不釣り合いはとても大きい。	・(PFのデメリットは)実施コストである。個人的な考えとして、他国からの支援に対して、PFからそれぞれの国への支援には実施コストがかかる。また、時間の浪費である。 ・PFは集団的発議のための地域団体である。 ・これ(PF)は、同じような制限を理解し、域外に対して我々の課題を代表する集団として集まる小規模島嶼国の共同体である。 ・PFは、全ての国々が考えとモデルを共有し、課題について話し合うためのフォーラムである。

	ジャマイカ	ハイチ共和国	ドミニカ共和国
経済情勢	・ジャマイカには3つの経済目標がある。第一はビジョン2030と呼ばれる長期経済目標である。第二は世界経済危機に影響されたマクロ経済を安定する短期経済目標である。第三はエネルギー効率性・説明責任等を目指す国際競争目標である。 ・長期経済目標において、ジャマイカは国営航空と砂糖会社を分割し、公共企業を合併・合理化し、説明責任と税制度プロセスを強化した。	・我々は、全ての経済インフラと学校・大学・病院を含む全ての建築物を破壊したとても大きな自然災害という多くの困難に直面している。 ・地震の前には、我々は貧困削減を目標とする戦略を持っていた。そして、2010年1月12日に地震が発生した際には、我々はそれらの戦略を(国連のミレニアム開発目標に)提出するところであった。 ・地震が発生した際に、我々は貧困を削減するための戦略を申請しようとしていた。我々は国連ミレニアム(開発)目標を達成しようとしていたため、新しい状況に我々自身を適応しなければならない。	・ドミニカ共和国では、(国家)歳入の60%以上がサービス産業からなる。 ・我々は外国からの送金(外国送金)も得ている。 ・(フェルナンデス大統領は外国との経済合意を通して)ドミニカ国民の信頼性保持を実施した。それが経済危機から立ち直るのに大きな影響を及ぼした。そして、この信頼性が世界経済危機の際にも継続的に建設業への多くの投資をもたらした。 ・投資に魅力的な要因をもたらすために、我々はDR-CAFTA(ドミニカ共和国・米国・中南米5ヶ国の自由貿易合意)に署名した。我が国で商品を生産する日本やヨーロッパは、(貿易)障壁なしで米国に商品運ぶために我が国を利用することができる。
他国との関係	・旧宗主国である英国は、経済連携協定(EPA)によってバナナと砂糖の主な貿易相手である。 ・ジャマイカはトリニダードから工業製品と食料品、ガイアナから米を輸入するが、CARICOMに多くを輸出しない。 ・ジャマイカはキューバとも良い関係がある。 ・米国から多くの海外送金があり、その額は2007年または2008年にはジャマイカの観光業よりも高かった。 ・特別な二国間協定により、ジャマイカはベネズエラから石油を輸入している。	・フランスは、ハイチを救済するためにヨーロッパ連合の全てのメンバーをリードする重要な役割を果たしている旧宗主国である。 ・我々はドミニカ共和国と同じ島を共有し、多くを輸入している。 ・キューバは大国であるが、我々は経済的な関係ではなく政治的な関係のようなものを持っている。 ・我々は、米国によって支援された特別プログラム(特恵待遇)から利益を得ているため、米国に衣料産業商品輸出している。	・我々は3回米国に干渉された。そのため、米国の影響を多く持っている。 ・スペインとの関係はとても強力である。国内労働者をスペインに送り、スペインから技術支援を得るような合意をスペインと多く行っている。また、我が国におけるスペインの投資もとても高い。 ・多分、異なる(歴史的・文化的な)背景が全てのカリブを統一するために作用してこなかった。 ・(商業的な競争相手として考えているのは)我々側だけではなく、(カリブの)側でもある。
地域連合のメリットとデメリット	・CARICOMは、小国が連合する地域交渉団体としての良い政治的関係を持っている。 ・CARICOMは、世界貿易機構(WTO)やヨーロッパ連合(EU)のような大きな団体と交渉するのに更なる効果をもたらす。 ・CARICOMメンバーの短所は、小規模性とメンバー間の政策(枠組み)実施の矛盾である。 ・CARICOMにおいて地域経済目標を達成することを信じず、それぞれの経済目標の達成を信じている。	・パートナーと交渉するという可能性において、CARICOMのメンバーとなることは生産的である。 ・CARICOM諸国は売りに出すものをあまり持たない。ジャマイカ・トリニダード・バルバドスは小さな島々ではないが、売りに出すものをあまり持たない。 ・ジャマイカは人口200万人を有し、たいいていコーヒーとボーキサイトを生産しているが、我々は輸入していない。 ・巨大なパートナーと交渉するために、近隣諸国の支援を得ることは必要である。	・(外部に対して)事実上、市場を閉鎖しているため、現在ないCARICOM諸国との合意を構築することができる。